

半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成20年 2月 1日
至 平成20年 7月31日

国 際 放 映 株 式 会 社

(E04584)

第71期中（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

国 際 放 映 株 式 会 社

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月28日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 江 幸 生

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津 屋 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津 屋 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	1,667,375	1,654,321	1,384,898	3,642,106	2,871,499
経常利益 (千円)	113,705	143,849	55,300	335,091	170,522
中間(当期)純利益 (千円)	60,333	76,074	5,140	174,897	63,257
純資産額 (千円)	2,239,083	2,418,601	2,383,436	2,370,309	2,404,076
総資産額 (千円)	7,740,585	7,546,428	7,322,214	7,660,958	7,311,540
1株当たり純資産額 (円)	183.38	203.88	201.29	199.56	202.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.07	6.41	0.43	14.71	5.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	32.0	32.6	30.9	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,219	279,184	190,732	326,368	335,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,036	4,726	27,464	55,295	76,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,606	147,782	144,312	268,961	269,489
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	433,050	442,261	323,689	315,585	304,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	40 〔20〕	32 〔13〕	32 〔17〕	29 〔17〕	30 〔15〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	1,347,250	1,525,278	1,240,421	3,016,062	2,621,781
経常利益 (千円)	118,340	130,177	52,670	313,935	174,283
中間(当期)純利益 (千円)	64,067	68,293	13,126	181,148	52,992
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	2,197,160	2,352,397	2,322,734	2,311,886	2,335,389
総資産額 (千円)	7,619,919	7,440,500	7,190,303	7,556,814	7,172,863
1株当たり配当額 (円)				2	2
自己資本比率 (%)	28.8	31.6	32.3	30.6	32.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	27 〔5〕	27 〔4〕	25 〔7〕	25 〔6〕	25 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年7月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
映像事業	17 [16]
スタジオ経営事業	8 [0]
全社(共通)	7 [1]
合計	32 [17]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年7月31日現在)

従業員数(名)	25 [7]
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び㈱ケイエッチケイアート(連結子会社)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。また、㈱東京メディアエンタープライズ(連結子会社)は労働組合に加入しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気の減速感が強まる中で推移しました。

当社グループの属する映像制作業界におきましてはこうした状況に加え、メディア視聴環境の急速な多様化に伴うコンテンツ・ビジネス競争が一段と激しさを増しております。

当社及び当社グループは本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力の強化と制作コスト及び全体経費の削減に努め、売上高の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

なお、部門別の概況は次のとおりであります。

映像事業

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは前期に引き続き、次のとおり番組の受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル 27」、(株)フジテレビジョンの金曜プレステージ「ホストの女房」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「白と黒」全64話中29話を各々制作いたしました。

また、(株)テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「コインロッカー物語」全4話を共同制作し、(株)テレビ東京の水曜ミステリー9「警視庁捜査一課殺人班 刑事の証明」と、(株)テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「打撃天使ルリ」全7話中2話にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行 9」と同じく(株)テレビ東京の「海を越えた島人たち～ブラジル移民100年を迎えて～」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ6作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズのMONDO 21「鉄道車両列伝」シリーズ12作品を各々制作いたしました。また、東武鉄道(株)の「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当中間連結会計期間における映像事業部門の売上高は、予定していたドラマ番組の収入の一部が下期へずれ込んだこともあり、515百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

スタジオ経営事業

(株)東京放送及び関西テレビ放送(株)2局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。また、短期レンタルのスタジオは現在TMC - 1、A 1、A 2の3スタジオを自主運営しておりますが、当該収入につきましては、2スタジオを長期賃貸からレンタルへと営業形態を変更したことに伴うスタジオ運営原価の増加分を補うには到りませんでした。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートにおきましては、当社スタジオの自主運營業務に伴って、営業展開及び美術制作の体制を強化いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におけるスタジオ経営事業部門の売上高は869百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は平成21年1月期中間期より、役員退職慰労引当金を計上することといたしました。

これにより、過年度分相当額として23百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は1,384百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は55百万円(前年同期比61.6%減)、中間純利益は5百万円(前年同期比93.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、323百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円(前年同期比31.7%減)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益32百万円、減価償却費106百万円、売上債権の減少額152百万円、棚卸資産の増加241百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、27百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は144百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済60百万円、長期預り保証金の返済60百万円、配当金の支払額22百万円による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成20年2月1日 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	357,910	43.1
情報番組及びCM・PR映画	47,616	23.8
コンテンツ販売	109,863	25.8
計	515,389	36.9
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	381,328	32.0
スタジオレンタル他	488,180	76.0
計	869,509	3.8
合計	1,384,898	16.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間から社内管理区分に合致させるため、スタジオ経営事業のスタジオレンタル他に含まれていた附帯収入及び共益費収入を、スタジオ賃貸に含めることにしました。従来区分によった場合、スタジオ賃貸は238,623千円、スタジオレンタル他は630,885千円となります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	222,998	13.5	169,060	12.2
関西テレビ放送(株)	177,861	10.8	177,269	12.8
(株)泉放送制作			154,475	11.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		12,000,000		1,100,000		154,304

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,110	34.25
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
TOHOシネマズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	815	6.79
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
有限会社ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
東宝フーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
東宝ビル管理株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目3番1 - 700号大阪駅前第一ビル7階	150	1.25
計		8,884	74.04

- (注) 1 千株単位未満の端数については、切り捨てて表示しております。
- 2 東宝関西興行株式会社が平成19年12月1日付で商品事業部門を会社分割し、承継会社である東宝フーズ株式会社が当社株式を承継しております。
- 3 平成20年3月1日をもって東宝東日本興行株式会社及び九州東宝株式会社がTOHOシネマズ株式会社に吸収合併されました。この結果、TOHOシネマズ株式会社の所有株式数は815千株、所有株式数の割合は6.79%となっております。
- 4 株式会社フジテレビジョンは、認定放送持株会社への移行に伴い、平成20年10月1日付で株式会社フジ・メディア・ホールディングスに商号変更いたしました。
- 5 上記の他、当社は自己株式159,467株(発行済株式総数に対して1.32%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,819,000	10,819	同上
単元未満株式	普通株式 1,022,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		10,819	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	159,000		159,000	1.32
計		159,000		159,000	1.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	173	169	160	161	162	195
最低(円)	152	146	146	143	157	142

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

役職の様動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務	常務取締役	柴田 徹	平成20年10月22日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間財務諸表については和泉監査法人並びに監査法人トーマツにより中間監査を受けており、また、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表については、和泉監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 和泉監査法人並びに監査法人トーマツ

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 和泉監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		452,261		333,689		314,734	
2 受取手形及び売掛金		413,444		223,967		376,175	
3 たな卸資産		60,554		293,833		52,527	
4 その他		29,004		32,106		46,994	
貸倒引当金		470		649		526	
流動資産合計		954,794	12.7	882,946	12.1	789,904	10.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,366,283		3,195,681		3,272,155	
(2) 土地		2,677,062		2,677,062		2,677,062	
(3) その他		198,748		222,080		224,734	
有形固定資産合計		6,242,094		6,094,824		6,173,951	
2 無形固定資産		60,681		61,461		61,626	
3 投資その他の資産	2	288,857		282,983		286,058	
固定資産合計		6,591,633	87.3	6,439,268	87.9	6,521,636	89.1
資産合計		7,546,428	100.0	7,322,214	100.0	7,311,540	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	130,450		184,105		137,567	
2	1年内返済予定 長期借入金	240,000		120,000		120,000	
3	未払法人税等	62,038		41,031		3,597	
4	1年内返還予定 長期預り保証金	730,000		120,000		120,000	
5	賞与引当金	10,272		9,900		9,920	
6	その他	209,490		211,919		173,682	
	流動負債合計	1,382,250	18.3	686,956	9.3	564,767	7.7
固定負債							
1	長期借入金	960,000		1,570,000		1,630,000	
2	退職給付引当金	129,575		119,281		115,008	
3	役員退職慰労引当金			25,077			
4	長期預り保証金	2,242,731		2,122,731		2,182,731	
5	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
6	その他	225		1,687		1,912	
	固定負債合計	3,745,575	49.7	4,251,821	58.1	4,342,696	59.4
	負債合計	5,127,826	68.0	4,938,778	67.4	4,907,463	67.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,100,000	14.6	1,100,000	15.0	1,100,000	15.0
2	資本剰余金	154,304	2.0	154,304	2.1	154,304	2.1
3	利益剰余金	569,282	7.5	537,897	7.3	556,465	7.6
4	自己株式	24,551	0.3	28,331	0.3	26,259	0.3
	株主資本合計	1,799,035	23.8	1,763,870	24.1	1,784,510	24.4
評価・換算差額等							
	土地再評価差額金	619,566	8.2	619,566	8.5	619,566	8.5
	評価・換算差額等 合計	619,566	8.2	619,566	8.5	619,566	8.5
	純資産合計	2,418,601	32.0	2,383,436	32.6	2,404,076	32.9
	負債純資産合計	7,546,428	100.0	7,322,214	100.0	7,311,540	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,654,321	100.0	1,384,898	100.0	2,871,499	100.0
売上原価		1,206,686	72.9	1,043,603	75.4	2,116,657	73.7
売上総利益		447,634	27.1	341,295	24.6	754,841	26.3
販売費及び一般管理費		291,865	17.7	271,578	19.6	557,165	19.4
営業利益		155,769	9.4	69,716	5.0	197,676	6.9
営業外収益							
受取利息		49		91		180	
受取配当金		254		254		254	
その他		3	306	1,335	1,681	414	848
営業外費用							
支払利息		12,227		16,096		27,682	
その他		0	12,227	16,096	1.1	318	28,001
経常利益		143,849	8.7	55,300	4.0	170,522	5.9
特別損失							
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額				23,180			
役員退職慰勞金		7,200				7,200	
スタジオ改修工事費用						32,953	
賃借倉庫解約損		7,200	0.4	23,180	1.7	1,520	41,673
税金等調整前 中間(当期)純利益		136,649	8.3	32,120	2.3	128,849	4.5
法人税、住民税 及び事業税		57,514		34,585		54,672	
法人税等調整額		3,060	60,574	7,604	26,980	10,919	65,592
中間(当期)純利益		76,074	4.6	5,140	0.4	63,257	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	20,525	1,750,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			23,755		23,755
中間純利益			76,074		76,074
自己株式の取得				4,026	4,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			52,318	4,026	48,292
平成19年7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	569,282	24,551	1,799,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			23,755
中間純利益			76,074
自己株式の取得			4,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			48,292
平成19年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,418,601

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	26,259	1,784,510
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			23,708		23,708
中間純利益			5,140		5,140
自己株式の取得				2,072	2,072
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			18,568	2,072	20,640
平成20年7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	537,897	28,331	1,763,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			23,708
中間純利益			5,140
自己株式の取得			2,072
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			20,640
平成20年7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,383,436

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	20,525	1,750,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,755		23,755
当期純利益			63,257		63,257
自己株式の取得				5,733	5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			39,501	5,733	33,767
平成20年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	556,465	26,259	1,784,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,370,309
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			23,755
当期純利益			63,257
自己株式の取得			5,733
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			33,767
平成20年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,404,076

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		136,649	32,120	128,849
減価償却費		131,605	106,521	270,747
貸倒引当金の増減額 (は減少)		180	123	125
賞与引当金の減少額		194	20	546
退職給付引当金の増減額 (は減少)		6,057	4,272	8,509
役員退職慰労引当金の 増加額			25,077	
受取利息及び受取配当金		303	345	434
支払利息		12,227	16,096	27,682
売上債権の減少額		88,262	152,208	125,531
棚卸資産の増減額 (は増加)		42,519	241,305	50,546
仕入債務の増減額 (は減少)		16,333	46,537	9,216
未払消費税等の減少額		14,914	4,724	26,375
未収消費税等の増減額 (は増加)			94	94
その他流動資産の増減額 (は増加)		4,162	23,196	2,713
その他流動負債の増加額		50,044	44,591	24,160
その他		16,221	5,980	17,065
小計		415,054	210,425	567,865
利息及び配当金の受取額		303	345	434
利息の支払額		16,682	19,066	30,157
法人税等の支払額		119,491	972	203,072
営業活動による キャッシュ・フロー		279,184	190,732	335,068

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,726	27,718	75,338
貸付金の回収による収入			254	
無形固定資産の取得 による支出				1,091
投資活動による キャッシュ・フロー		4,726	27,464	76,430
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金による収入				630,000
長期借入金の返済による 支出		120,000	60,000	200,000
自己株式の取得による 支出		4,026	2,072	5,733
配当金の支払額		23,755	22,240	23,755
長期預り保証金の返済によ る支出			60,000	670,000
財務活動による キャッシュ・フロー		147,782	144,312	269,489
現金及び現金同等物の 増減額		126,676	18,954	10,850
現金及び現金同等物の 期首残高		315,585	304,734	315,585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		442,261	323,689	304,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 映像使用権 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 映像使用権及び製作品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 映像使用権及び製作品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズは以下の方法によっております。</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,028千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は1,897千円、税金等調整前中間純利益は25,077千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
(中間連結損益計算書)	
<p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、254千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定 資産の減価 償却累計額 3,907,787千円	1 有形固定 資産の減価 償却累計額 4,150,918千円	1 有形固定 資産の減価 償却累計額 4,045,369千円
2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円	2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円	2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 168,163千円 退職給付費用 6,087千円 賞与引当金 10,272千円 繰入額 賃借料 27,424千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 165,393千円 退職給付費用 4,302千円 賞与引当金 9,900千円 繰入額 賃借料 23,888千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 344,090千円 退職給付費用 12,159千円 賞与引当金 9,920千円 繰入額 賃借料 53,927千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000			12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	122,167	15,225		137,392

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000			12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	145,902	13,565		159,467

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,708	2	平成20年1月31日	平成20年4月28日

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000			12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	122,167	23,735		145,902

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,708	2	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 452,261千円	現金及び 預金勘定 333,689千円	現金及び 預金勘定 314,734千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 10,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 10,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 10,000千円
現金及び 現金同等物 442,261千円	現金及び 現金同等物 323,689千円	現金及び 現金同等物 304,734千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,347</td> <td>5,325</td> <td>3,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,820</td> <td>12,425</td> <td>11,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>17,750</td> <td>14,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,347	5,325	3,021	その他	23,820	12,425	11,395	合計	32,167	17,750	14,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>288,840</td> <td>10,831</td> <td>278,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,070</td> <td>1,688</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,900</td> <td>990</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,810</td> <td>13,510</td> <td>288,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	288,840	10,831	278,008	機械装置	3,070	1,688	1,381	その他	9,900	990	8,910	合計	301,810	13,510	288,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,347</td> <td>6,511</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,820</td> <td>14,807</td> <td>9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>21,318</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835	その他	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318	10,848
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	8,347	5,325	3,021																																																			
その他	23,820	12,425	11,395																																																			
合計	32,167	17,750	14,416																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	288,840	10,831	278,008																																																			
機械装置	3,070	1,688	1,381																																																			
その他	9,900	990	8,910																																																			
合計	301,810	13,510	288,300																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	8,347	6,511	1,835																																																			
その他	23,820	14,807	9,013																																																			
合計	32,167	21,318	10,848																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,940千円	1年超	8,476千円	合計	14,416千円	支払リース料	5,305千円	減価償却費相当額	5,305千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	31,478千円	1年超	256,822千円	合計	288,300千円	支払リース料	13,203千円	減価償却費相当額	13,203千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円																						
1年内	5,940千円																																																					
1年超	8,476千円																																																					
合計	14,416千円																																																					
支払リース料	5,305千円																																																					
減価償却費相当額	5,305千円																																																					
1年内	31,478千円																																																					
1年超	256,822千円																																																					
合計	288,300千円																																																					
支払リース料	13,203千円																																																					
減価償却費相当額	13,203千円																																																					
1年内	3,668千円																																																					
1年超	7,179千円																																																					
合計	10,848千円																																																					
支払リース料	8,873千円																																																					
減価償却費相当額	8,873千円																																																					

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,900

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,900

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社企業グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	203円88銭	201円29銭	202円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円41銭	0円43銭	5円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 1月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,418,601	2,383,436	2,404,076
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	2,418,601	2,383,436	2,404,076
普通株式の発行済株式数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	137,392	159,467	145,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,862,608	11,840,533	11,854,098

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	76,074	5,140	63,257
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	76,074	5,140	63,257
普通株式の期中平均株式数(株)	11,871,327	11,849,378	11,864,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	394,111		265,642		260,312	
2		受取手形	735					
3		売掛金	345,595		171,905		301,751	
4		たな卸資産	38,982		267,619		28,332	
5		その他	26,497		27,362		41,865	
		流動資産合計	805,922	10.8	732,530	10.2	632,262	8.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	3,297,817		3,137,399		3,209,988	
		(2) 土地	2,677,062		2,677,062		2,677,062	
		(3) その他	264,645		277,505		283,692	
		有形固定資産合計	6,239,524		6,091,967		6,170,743	86.1
2		無形固定資産	59,936		60,804		60,925	0.8
3		投資その他の資産	335,116		305,000		308,931	4.3
		固定資産合計	6,634,577	89.2	6,457,773	89.8	6,540,600	91.2
		資産合計	7,440,500	100.0	7,190,303	100.0	7,172,863	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	90,043		134,001		65,197	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		120,000		120,000	
3		未払法人税等	56,800		34,609		475	
4		1年内返還予定長期 預り保証金	730,000		120,000		120,000	
5		賞与引当金	8,512		7,920		8,160	
6	2	その他	203,333		196,684		169,385	
		流動負債合計	1,328,689	17.9	613,215	8.5	483,218	6.7
固定負債								
1		長期借入金	960,000		1,570,000		1,630,000	
2		退職給付引当金	120,867		109,369		105,710	
3		役員退職慰労引当金			24,437			
4		子会社損失引当金	22,770		14,770		22,770	
5		長期預り保証金	2,242,731		2,122,731		2,182,731	
6		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
		固定負債合計	3,759,413	50.5	4,254,352	59.2	4,354,255	60.7
		負債合計	5,088,102	68.4	4,867,568	67.7	4,837,473	67.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,100,000	14.8	1,100,000	15.3	1,100,000	15.3
2 資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.1	154,304	2.1	154,304	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,139		9,510		7,139	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		495,938		467,684		480,637	
利益剰余金合計		503,078	6.7	477,195	6.6	487,777	6.7
4 自己株式		24,551	0.3	28,331	0.3	26,259	0.3
株主資本合計		1,732,830	23.3	1,703,168	23.7	1,715,822	23.9
評価・換算差額等							
土地再評価差額金		619,566	8.3	619,566	8.6	619,566	8.7
評価・換算差額等 合計		619,566	8.3	619,566	8.6	619,566	8.7
純資産合計		2,352,397	31.6	2,322,734	32.3	2,335,389	32.6
負債純資産合計		7,440,500	100.0	7,190,303	100.0	7,172,863	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,525,278	100.0		1,240,421	100.0		2,621,781	100.0
売上原価			1,123,395	73.7		931,107	75.1		1,921,475	73.3
売上総利益			401,883	26.3		309,313	24.9		700,305	26.7
販売費及び一般管理費			262,047	17.1		244,093	19.6		501,605	19.1
営業利益			139,836	9.2		65,219	5.3		198,700	7.6
営業外収益	1		2,514	0.1		3,500	0.2		3,160	0.0
営業外費用	2		12,173	0.8		16,049	1.3		27,576	1.0
経常利益			130,177	8.5		52,670	4.2		174,283	6.6
特別利益	3					8,000	0.6			
特別損失	4		7,200	0.4		22,600	1.7		42,704	1.6
税引前中間 (当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税		52,276	122,977	8.1	31,250	38,070	3.1	47,080	131,579	5.0
法人税等調整額		2,407	54,683	3.6	6,305	24,944	2.0	31,506	78,586	3.0
中間(当期)純利益			68,293	4.5		13,126	1.1		52,992	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	20,525	1,692,319
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,375	26,131	23,755		23,755
中間純利益				68,293	68,293		68,293
自己株式の取得						4,026	4,026
中間会計期間中の変動額合計(千円)			2,375	42,162	44,538	4,026	40,511
平成19年 7月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	7,139	495,938	503,078	24,551	1,732,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,311,886
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			23,755
中間純利益			68,293
自己株式の取得			4,026
中間会計期間中の変動額合計(千円)			40,511
平成19年 7月31日残高(千円)	619,566	619,566	2,352,397

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成20年 1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	26,259	1,715,822
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			2,370	26,079	23,708		23,708
中間純利益				13,126	13,126		13,126
自己株式の取得						2,072	2,072
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			2,370	12,953	10,581	2,072	12,654
平成20年 7月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	9,510	467,684	477,195	28,331	1,703,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千 円)	619,566	619,566	2,335,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			23,708
中間純利益			13,126
自己株式の取得			2,072
中間会計期間中の変動額 合計(千円)			12,654
平成20年 7月31日残高(千 円)	619,566	619,566	2,322,734

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	20,525	1,692,319
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,375	26,131	23,755		23,755
当期純利益				52,992	52,992		52,992
自己株式の取得						5,733	5,733
事業年度中の変動額合計 (千円)			2,375	26,861	29,236	5,733	23,503
平成20年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	7,139	480,637	487,777	26,259	1,715,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,311,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			23,755
当期純利益			52,992
自己株式の取得			5,733
事業年度中の変動額合計 (千円)			23,503
平成20年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,335,389

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取 得したものの 旧定額法によっておりま す。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取 得したものの 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、耐用年数および残存価 額については、法人税法の規 定と同一の基準によっており ます。 ただし、建物(建物附属設備 は除く)については、平成10年 度の法人税法の改正により耐 用年数が短縮されております が、改正前の耐用年数によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにっ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年3 月31日以前に取得したものにっ いては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっており ます。 この変更による損益に与える影 響は、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益はそれぞれ 3,002千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにっ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は1,837千円、税引前中間純利益は24,437千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減 価償却累計額	3,899,926千円	4,143,821千円	4,038,623千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のう え、流動負債「その 他」に含めて表示して おります。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	257千円	280千円	582千円
2 営業外費用のうち 支払利息	12,173千円	16,049千円	27,576千円
3 特別利益の内訳 子会社損失引当金 戻入額		8,000千円	
4 特別損失の内訳 役員退職慰労金 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 スタジオ改修工事 費用	7,200千円	22,600千円	7,200千円 35,504千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	131,020千円	106,004千円	269,813千円
無形固定資産	21千円	121千円	124千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式 (株)	122,167	15,225		137,392

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式 (株)	145,902	13,565		159,467

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	122,167	23,735		145,902

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,074</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>4,250</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,820</td> <td>12,425</td> <td>11,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>17,750</td> <td>14,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,070	1,074	1,995	車両及び運搬具	5,276	4,250	1,026	工具器具及び備品	23,820	12,425	11,395	合計	32,167	17,750	14,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>288,840</td> <td>10,831</td> <td>278,008</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,688</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,900</td> <td>990</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,810</td> <td>13,510</td> <td>288,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	288,840	10,831	278,008	機械及び装置	3,070	1,688	1,381	工具器具及び備品	9,900	990	8,910	合計	301,810	13,510	288,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,070</td> <td>1,381</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>5,130</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,820</td> <td>14,807</td> <td>9,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,167</td> <td>21,318</td> <td>10,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,070	1,381	1,688	車両及び運搬具	5,276	5,130	146	工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013	合計	32,167	21,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,070	1,074	1,995																																																											
車両及び運搬具	5,276	4,250	1,026																																																											
工具器具及び備品	23,820	12,425	11,395																																																											
合計	32,167	17,750	14,416																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	288,840	10,831	278,008																																																											
機械及び装置	3,070	1,688	1,381																																																											
工具器具及び備品	9,900	990	8,910																																																											
合計	301,810	13,510	288,300																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,070	1,381	1,688																																																											
車両及び運搬具	5,276	5,130	146																																																											
工具器具及び備品	23,820	14,807	9,013																																																											
合計	32,167	21,318	10,848																																																											
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	5,940千円	1年超	8,476千円	合計	14,416千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	31,478千円	1年超	256,822千円	合計	288,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	3,668千円	1年超	7,179千円	合計	10,848千円																																									
1年内	5,940千円																																																													
1年超	8,476千円																																																													
合計	14,416千円																																																													
1年内	31,478千円																																																													
1年超	256,822千円																																																													
合計	288,300千円																																																													
1年内	3,668千円																																																													
1年超	7,179千円																																																													
合計	10,848千円																																																													
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,305千円	減価償却費相当額	5,305千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,203千円	減価償却費相当額	13,203千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,873千円	減価償却費相当額	8,873千円																																															
支払リース料	5,305千円																																																													
減価償却費相当額	5,305千円																																																													
支払リース料	13,203千円																																																													
減価償却費相当額	13,203千円																																																													
支払リース料	8,873千円																																																													
減価償却費相当額	8,873千円																																																													
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																											
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による算定方法	同左	同左																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第70期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月28日関東財務局
長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

我々監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

我々監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙配合率30%再生紙を使用しています